

## 第4次上郡町総合計画の目標指標の検証結果について

### 1. 検証の目的

平成28年度からの第5次総合計画の目標指標を設定するに当たり、現総合計画の目標指標の達成状況を検証し、その結果を新計画に反映させることを目的としています。

### 2. 目標指標の検証

平成27年度に達成すべき57の目標値について、計画期間の途中である平成25年度実績値の達成状況を以下に検証しました。

※1 「21年度実績値」は、平成22年度に目標指標を設定したときの直近実績値です。

※2 数値に「 /年」とあるのは1年間(年度間)の件数等を表し、それ以外は年度末(年末)での件数等を表しています。

## 第1章 健康で安心できるまちづくり

### 第1節 安全・安心な生活の充実

No	指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
			21年度	25年度			
1	振り込め詐欺被害件数	振り込め詐欺被害件数 (相生警察署調べ)	0件 /年	0件 /年	0件 /年	啓発活動を続けることにより、被害件数0を維持する。	被害件数0件を維持しており、今後も継続していく。
2	地域防犯グループ組織率	地域防犯グループ組織数 ÷自治会数	97%	97%	100%	108自治会中105自治会で地域防犯グループ組織済。残る3自治会での組織を目指す。	未組織自治会は高齢化が進み、グループ組織の結成は難しい状況にあるが、3自治会では一定程度の防犯対策を図っている。
3	物資の提供協定等を締結している件数	物資の提供協定等締結件数	3件	1件	6件	自動車整備振興会など、3件の協定締結を目指す。	協定内容を検討する必要があるが、目標数を達成できていない。今後も目標件数に向け、協定締結に努力する。
4	自主防災組織による防災訓練実施件数	自主防災組織が自主防災訓練を実施した件数	5回 /年	73回 /年	30回 /年	全ての自主防災組織において、3年に1度の訓練実施を目指す。	目標とする防災訓練回数を大きく上回っており、今後も継続して実施されるよう推進していく。
5	防災教育実施回数	自主防災訓練への防災教育を実施した回数	0回 /年	12回 /年	20回 /年	1年に20自治会、5年で全ての自治会への防災教育を実施する。	目標回数は下回っているが、地区で集まる機会を利用することで目標自治会数は達成できた。
6	火災発生件数	火災発生件数	7件 /年	4件 /年	5件 /年	17～21年度の平均火災発生件数(9.8件)の1/2かつ過去5年間の年間最小件数である5件を目標とする。	目標件数を下回っており、今後も火災予防対策を推進していく。

	指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
			21年度	25年度			
7	交通事故発生件数 (人身事故)	交通事故発生件数(人身 事故)(相生警察署調べ)	96件 /年	64件 /年	86件 /年	17年度(106件)と21年度を比較すると 人身事故件数が1割減。同様に27年 度には、21年度の人身事故件数1割 減を目指す。	目標件数を下回っており、今後も交通事故予防対策を推進し ていく。
8	シートベルト着用率	シートベルト着用率(交通 安全協会調べ)	96% /年	99% /年	100% /年	交通安全キャンペーン等の効果とし て着用率100%を目指す。	99%とほぼ100%に近いが、100%をめざし一層啓発を推進 する。
9	消費者被害相談件 数	消費者被害に係る消費生 活相談窓口利用件数	8件 /年	26件 /年	24件 /年	22年度より町消費生活相談窓口を設 置。22年度の相談状況より設定	インターネットの普及等、消費生活の高度化・複雑化が進展 する中で、町民が気軽に相談できる体制づくりを今後も継続 していく。
10	消費者苦情相談件 数	苦情に係る消費生活相談 窓口利用件数	2件 /年	60件 /年	40件 /年	22年度より町消費生活相談窓口を設 置したことを住民に周知することによ り、21年度に西播磨生活科学セン ターで受け付けた上郡町分39件と同 程度受け付ける	インターネットの普及等、消費生活の高度化・複雑化が進展 する中で、町民が気軽に相談できる体制づくりを今後も継続 していく。
11	くらしのクリエイター 啓発活動件数	くらしのクリエイターによ る消費者被害防止啓発活 動実施回数	4回 /年	11回 /年	10回 /年	高齢者を狙った犯罪の益々の巧妙 化を踏まえ、被害防止に関する啓発 活動を21年度比で約2倍の頻度で実 施	目標回数を達成しており、高齢者を中心とした被害防止の取 組を今後も継続していく。

第2節 保健・医療・福祉

	指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
			21年度	25年度			
12	特定基本健診受診率(上郡町国民健康保険加入者)	特定基本健診の受診率	36.9% /年	47.8% /年	65.0% /年	1年あたり5%程度の向上を目指す。	受診率は年々向上し、兵庫県下で1番であるものの、目標値達成は厳しい状況である。受診しやすい内容等の検討により目標値の達成を目指す。
13	児童館利用者数	児童館利用者数	5,942人 /年	6,215人 /年	6,000人 /年	今後児童数が減少するが、21年度水準の維持を目指す。	目標値を達成しており、今後も利用しやすい施設の環境づくりに努めていく。 (ただしH26年度末に統合予定)
14	障害者就労支援利用者数	障害者就労支援利用者数(制度開始以来の合計数)	13人	75人	20人	現在の利用実績より、年間平均1人程度の利用者増を目指す。	相談支援事業所との連携を密にし、適切な支援を行っている。
15	緊急通報システム貸出者数	緊急通報システム貸出者の人数	165人 /年	120人 /年	175人 /年	過去の利用者割合(高齢者の3割)及び将来の高齢者人口の増加を踏まえて設定	PR不足などにより、目標値達成は困難な状況であるが、目標値達成に向けて、一層の周知・勧奨が必要である。
16	国民健康保険被保険者(75歳未満)1人あたり年間医療費	国民健康保険被保険者(75歳未満)一人あたり年間医療費の上郡町と兵庫県全体との差(上郡町値ー県全体値)	33,000円 /年	58,078円 /年	0円 /年	医療費適正化に係る施策の実施により、平成27年度時点で県全体と同水準に医療費を抑える。	今年度から100万歩運動を始めるなど、町民の健康増進を通じた医療費低減が期待される取組を進めており、長期的な視点での評価につなげていきたい。

第2章 豊かな自然を活かした、魅力あるまちづくり

第1節 産業の振興

	指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
			21年度	25年度			
17	製造業事業所数	町内の製造業における事業所数(工業統計より)	32事業所 (20年度)	未公表 (24年度 24事業 所)	35事業所	減少傾向であるが、平成17年度値への回復を目指す。	新規・転入事業所の誘致に努力する一方、既存事業所に対しては、消費税転嫁対策事業や各種セミナー開催等を実施し、減少傾向を最大限抑制したものの、全体では目標値を下回った。(24年度実績値に対する評価)
18	法人部会加盟率	商工会法人部会に加盟した法人の割合 ※目標法人数:26	65.3% (22年6月 設立時 点)	17社 65.3%	100.0%	対象法人すべての加入を目指す。	経営難や経営者の高齢化等が、脱退・未加入につながっている。 セミナー開催や巡回訪問による経営改善提案などにより、加入促進を図っているが、目標には達しなかったため、今後も一層の加入促進を図っていく。
19	商店数	町内の商店数(商業統計より)	198店舗 (19年度)	140店舗	198店舗	減少傾向であるが、減少の歯止めを目指す。	売上減少、経営者の高齢化、後継者不足などの課題を抱える中、経営計画作成支援事業や、若手・後継者育成事業の実施などにより、商店の持続的な発展を図っており、減少傾向に少しでも歯止めをかけていく。
20	担い手の育成	集落営農組合数+認定農業者数	36	34	38	21年度値:36(営農組合5+認定農業者31)に加え、集落営農候補地2地区での組合設立を目指す。	高齢による引退等で認定農業者数が減少する中、認定農業者候補として4名の青年就農者を育成中。 集落営農では、既存組織の法人化を推進しており、目標値を目指して、引き続き努力していく。

第2節 観光・レクリエーションの振興及び交流の促進

	指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
			21年度	25年度			
21	観光入込客数	観光入込客数	358,000 人/年	326,000 人/年	400,000 人/年	観光施策の進捗による観光入込客数の増加並びにテクノサッカー場の利用増による増加を見込む	25年度は、集客イベントなどを開催してきたものの、花火大会(川まつり)の未実施と、光都施設利用者数(播磨光都サッカー場、光都芝生広場)及びゴルフ場利用者数の減少が響き、目標値を下回った。
22	ふるさと納税受け入れ件数	ふるさと納税受け入れ件数	11件 /年	27件 /年	17件 /年	年間1件程度の件数増加を目指す。	幅広い声掛け等のPRを通じ、目標件数を上回った。

第3章 文化を育み、心ふれあうまちづくり

第1節 教育の振興

	指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
			21年度	25年度			
23	学校施設耐震化進捗率	町立学校施設の耐震化進捗率	50%	100%	100%	耐震化年次計画より、終了目標を24年度としているため。	全校の耐震化を完了している。
24	教員のICT活用率	教育活動にICTを活用している教員の割合	73.8%	86.9%	100.0%	全教員がICTを活用した指導を行う。	教員のICT活用割合は高まっているものの、全教員までには至らなかった。
25	学校給食の実施	町立学校における給食の実施	未実施	(幼・小)実施	実施	25年度中の開始を目指す。	幼稚園・小学校実施済み。中学校は未実施。
26	各公民館等利用者数	公民館・生涯学習支援センター等年間利用者数	127,843人/年	150,463人/年	130,000人/年	上郡公民館の新築(H22.4)により、新しく出来た実習室、研修室等を使用する利用者の増を見込む。	利用者数は目標人数を大きく上回った。今後も利用促進を進めていく。
27	図書室利用者数	図書室年間利用者数	21,063人/年	19,945人/年	23,000人/年	高齢者入所施設・学校等への団体貸出を行い、利用者数の1割増を図る。	子どもを中心とした人口の減少もあり、目標値を下回る利用者数に止まった。一層の利用促進を図っていく。
28	自治会人権学習参加率	参加世帯数÷全世帯数	52.2%/年	51.1%/年	55.8%/年	子育て世代など、若年層への啓発を進めることで17年度水準まで回復させる。	半数以上の世帯の参加が得られたものの、目標値は下回った。引き続き啓発を進める。
29	青少年補導委員数	青少年補導委員数	60人	58人	65人	女性の補導委員の増員と、小学校統廃合による地域の実情に応じた配置(上郡、山野里地区の増員)により、増員を目指す。	統廃合実施後、少子化の進展に伴う、実情に応じた補導委員数を再度見直した結果、25年度的人数は、現状に適合したものとなっている。
30	「子ども110番の家」の軒数	「子ども110番の家」の軒数	180軒	171軒	190軒	各校区の実態に応じて設置個所の再検討を行い、設置を増やす(統廃合による上郡、山野里校区の通学バスの経路も参考に検討する)。	統廃合実施後、少子化の進展及び通学バス経路を踏まえた再度の見直しの結果、現状に適合した軒数となっている。
31	子育て学習センター年間利用者数	子育て学習センター年間利用者数	6,858人/年	6,698人/年	7,000人/年	今後児童数が減少するが、21年度の利用者数を維持する。	今後も利用しやすい施設的环境づくりに努めていく。(ただしH26年度末に統合予定)

第2節 歴史・文化・芸術・スポーツの振興

	指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
			21年度	25年度			
32	指定文化財数	国・県・町指定文化財数	31件	33件	32件	町指定文化財について、今後、古文書または絵馬関係で町指定を検討していく。	すでに目標件数を達成しているが、他の文化財についても指定を検討していく。
33	スポーツセンター利用者数	スポーツセンター年間利用者数	116,710人/年	133,662人/年	118,000人/年	全体としての利用者数は、21年度並みを維持しつつ、グランドゴルフなどニュースポーツの大会開催や高齢者による体力維持のための活動による増加を見込む。	利用促進PRや各種大会開催等により目標人数を達成した。今後も利用促進を通じた町民の健康増進に努めていく。

第4章 元気にぎわいを生みだすまちづくり

第1節 調和のとれた土地利用の推進

	指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
			21年度	25年度			
34	上郡駅前土地区画整理の整備率	実施事業費÷総事業費	88.8%	95.1%	100.0%	H26年度完了予定	利害関係者との調整等に伴い、H29年度完了に変更しており、今後も変更後の計画に基づき整備を進めている。
35	市街化区域人口密度	市街化区域内人口÷市街化区域面積	30.4人/ha	29.3人/ha	29.2人/ha	施策を実施しない場合に比較して、0.7人/haの増加を目指す。	目標値を上回っており、今後もコンパクトなまちの利便性向上を通じて、指標達成に努めていく。
36	市街化調整区域人口密度	市街化調整区域内人口÷市街化区域調整面積	0.98人/ha	0.90人/ha	0.94人/ha	施策を実施しない場合に比較して、0.02人/haの増加を目指す。	人口減少等から、目標値を下回っており、今後一層の定住促進施策を進めていく。

第2節 交流基盤の整備

	指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
			21年度	25年度			
37	都市計画道路整備率	整備延長÷計画延長	78.5%	84.1%	84.0%	27年度時点整備予定18.72km÷27年度都市計画道路計画22.27km≒84%	目標値を達成しており、今後も計画に沿った整備を進めていく。
38	JR上郡駅利用者数	JR上郡駅の一日平均利用者数(JR調べ)	2,946人/日	2,958人/日	3,300人/日	近年人口減等々の影響により、利用者は減少傾向にあるが、利用促進及び観光客誘致等を進め、17年度水準近くまで回復させることを目標とする。	町外からの利用者数は、ウォークや駅前イルミネーション等の利用促進活動により増加しているものの、町内の利用者数が伸び悩んでいる。JR上郡駅の利便性向上について、今後も要望活動を継続していく。
39	智頭線利用者数	上郡町内の智頭線各駅の一日平均利用者数(智頭急行調べ)	398人/日	394人/日	400人/日	沿線イベント等の開催により利用者数維持を図る。	町外からの利用者数は、ウォークや駅前クリスマスイルミネーション等の利用促進活動により増加しているものの、町内の利用者数が伸び悩んでいる。通勤利用者を獲得するため、下りの8時以降の各駅停車を増便するなどの利便性向上について、智頭急行に対する要望活動を継続していく。
40	公共交通が利用できる地域数	公共交通が利用できる地域数(地区連合自治会単位:7地域)	4地域	7地域	7地域	全地区で公共交通が利用できる状況を維持する。	目標地域数を達成しており、今後も維持できるよう努めていく。

第3節 郷土の保全

	指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
			21年度	25年度			
41	河川改修の進捗率	実施事業費÷総事業費(県光都土木事務所調べ)	77.0%	87.0%	100.0%	21年度は床上対策事業の数値であり、H24は復緊を対象とする。27年度終了予定であるため(床上対策は完了)	27年度終了に向け、県の河川改修も着実に進んでいる。
42	治山事業の進捗状況(要望残箇所数)	治山事業要望箇所数	3箇所	2箇所	1箇所	治山事業が必要な3カ所のうち、27年度までに2カ所の事業を実施する。	25年度に1箇所実施し、25年度末で残2箇所となったが、26年度上半期に1箇所実施済みであり、26年度12月現在では残り1箇所と、目標値は達成した。今後、十分安全が図られる工法の検討等について、関係者との調整を進め、残りの1箇所の早期実施を進めていく。

第4節 定住環境の整備

指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価	
		21年度	25年度				
43	老朽管(石綿管)更新の進捗状況	既存石綿管延長	512m	474m	0m	更新により石綿管延長を0にする。	順次更新を行っているが、国道2号線近辺等の未施工部分は、国交省協議が必要なため、比較的更新が困難であり、低い進捗状況となっている。
44	水洗化率	水洗化人口÷処理区域内人口	93.1%	94.1%	95.0%	駅前区画整理地内等、今後の水洗化予定を踏まえて設定	平成21年度実績値から1%(年0.25%)上昇している。今後も引き続き水洗化を推進していく。
45	浸入水対策	整備済面積÷公共下水道計画面積	22年度開始	0.0%	5.0%	対象エリア402.6haに対して、27年度を目標に高田台(20.5ha)で対策実施	早期の工事着手を目標に他事業埋設管との調整及び工法検討を行い、管路調査、長寿命化計画策定を行ったが、計画策定段階であり指標に反映できない。
46	都市公園整備率	整備面積÷計画面積	4.6%	15.9%	17.0%	27年度時点整備予定面積15.34km <sup>2</sup> ÷27年度時点計画面積90.24ha	目標値を若干下回るものの、21年度当時から3倍以上の面積の整備を実施してきており、今後も計画に沿った整備を進めていく。
47	年間ごみ排出量	年間ごみ排出量	6,816t/年	5,401t/年	6,816t/年	27年度時点の人口予想及び近年のごみ減量化傾向を踏まえて設定	目標値を大きく下回っており、今後ごみ減量化に努める。
48	町営住宅入居率	普通町営住宅入居割合	99.0%	95.7%	100.0%	適切な維持管理を行い、入居率100%を目指す。	退去に伴う修繕、抽選期間が生じるため、1年間を通じて100%となるのは困難となっている。
49	町立墓地利用率	町立墓地申込区画数÷整備区画数	63.6%	75.4%	87.0%	過去平均申込数12基/年(整備数305基に対して、3.9%)を毎年維持	25年度は消費税導入前の駆込み需要が発生したものの、毎年の申込数は基本的に鈍化傾向にあり、目標値を達成するには極めて厳しい社会状況にある。
50	光通信サービス利用件数	光通信サービス利用件数	1,558件	2,328件	3,000件	光ケーブル整備前のADSL等契約数約3,000件と同程度を目指す。	スマートフォンの普及や、eo光新規事業者参入等といった社会情勢の変化に伴い、新規利用者の確保が困難となっていることから、目標値を大きく下回っている。
51	ICT教室実施件数	インターネット環境を活用した町主催のICT教室実施件数	—	0講座	7講座	年1回1コース6回のICT教室を各7地区公民館で毎年定期的を実施することを目指す。	各地区公民館の館内LAN整備ができていないため0講座となっている。ただし、各地区公民館では、パソコン教室を実施しており、うち2箇所では、インターネットの使い方も講義している。
52	各地区公民館の館内LAN整備数	各地区公民館の館内LANの整備実績	0館	0館	7館	5年で全ての地区公民館の館内LANを整備	スマートフォンの普及等ブロードバンド環境も変化している中で、LAN整備の是非について費用対効果も含め、慎重にならざるを得なかった。今後の社会情勢に応じた施設整備を検討していく。



第5章 住民が主役となるまちづくり

第1節 参画と協働

指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
		21年度	25年度			
53 パブリックコメント実施件数	パブリックコメント実施件数	0件/年	0件/年	5件/年	28年度からの新計画3件(総合計画、都市マス、地域防災計画)及び制度活用の義務付けの徹底により条例制定等における2件を見込む。	実施すべき案件については、全て実施しており、平成20年～平成25年度の6年間で、10件のパブリックコメントを実施している。 平成26年度は、障害福祉計画、老人福祉介護保険事業計画の2種類を実施する予定。

第2節 行財政の効率的運営

指標名	指標の説明	実績値		27年度 目標値	27年度目標値 設定根拠	25年度実績値 に対する評価
		21年度	25年度			
54 電子申請件数	電子申請件数	0件/年	329件/年 (簡易申請含む)	50件/年	23年度以降の新システム導入等の増加要因を踏まえ、21年度の県内平均利用件数(2件/1000人)の1.5倍程度の件数を目指す。	目標件数を大幅に超えた申請がなされており、今後も一層の行政事務効率化を図っていく。
55 実質公債費比率(3カ年平均)	収入に対する実質的な借金の比率	17.0%	17.1%	18%未満	今後上昇傾向となる見込みであるが、起債許可団体となる18%を下回るよう財政運営を続ける。	25年度も目標値を下回る財政運営に努めた。今後も18%を下回るよう十分留意していく。
56 財政調整基金残高比率	自由に使用できる貯金の標準財政規模に対する割合	10.0%	12.6%	14.0%	財政運営上、不測の事態に備えるためには14%以上が望ましいため。	25年度は、千種川災害復旧等関連緊急事業や学校給食センター建設に財源投入したことにより未達成。目標値達成に向け、引き続き努力していく。
57 町税の収納率	町税収納額÷町税調定額	98.3%	99.0%	98.8%	第4次総合計画期間中に0.5ポイント向上を目指す。	25年度は目標値を達成しており、今後も継続できるよう徴収率の向上を図っていく。

なお、次の5つの指標については、以下の理由により目標指標としての妥当性を喪失したため、除外している。

指標	妥当性を喪失した理由
民生委員児童委員活動件数	件数の集計方法が変更され、指標の継続性が失われたため。
森林施業実施区域の明確化面積	23年度以降、活動内容が施業実施区域の明確化から、管理歩道の開設または作業路網の改良へ移行したため。
土地利用計画の策定	県計画を町計画に準用することが可能であることが判明したため。
生ごみ処理機導入数	24年度末の要綱廃止で導入数の把握手段を消失したため。
生ごみ処理容器導入数	24年度末の要綱廃止で導入数の把握手段を消失したため。